

「原油高騰が中小企業に及ぼす影響」について

中東情勢の緊迫化を背景に原油価格は上昇し、運送費や光熱費等の高止まりに加え原油由来製品の価格上昇や供給不足など、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。また、円安基調の継続も輸入資源やエネルギー価格の上昇要因となっており、今後の為替動向にも注目が集まっています。

そこで今回、「原油高騰が中小企業に及ぼす影響」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2026年5月下旬から6月初旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,479社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	598社
回 答 率	40.4%
調 査 方 法	調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	36	22	23	6	34	21	1	26	169	28.3%	28.3%
5～10人	58	24	16	3	48	10	6	19	184	30.8%	59.0%
11～20人	46	8	6	3	23	6	7	4	103	17.2%	76.3%
21～30人	23	5	2	2	4	5	5	5	51	8.5%	84.8%
31～50人	16	3	3	1	3	6	3	1	36	6.0%	90.8%
51～100人	11	3	3	4	3	7	6	2	39	6.5%	97.3%
101～	5	2	2	0	1	3	1	1	15	2.5%	99.8%
不明	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.2%	100.0%
計	195	67	56	19	116	58	29	58	598	100.0%	
構成比	32.6%	11.2%	9.4%	3.2%	19.4%	9.7%	4.8%	9.7%	100.0%		

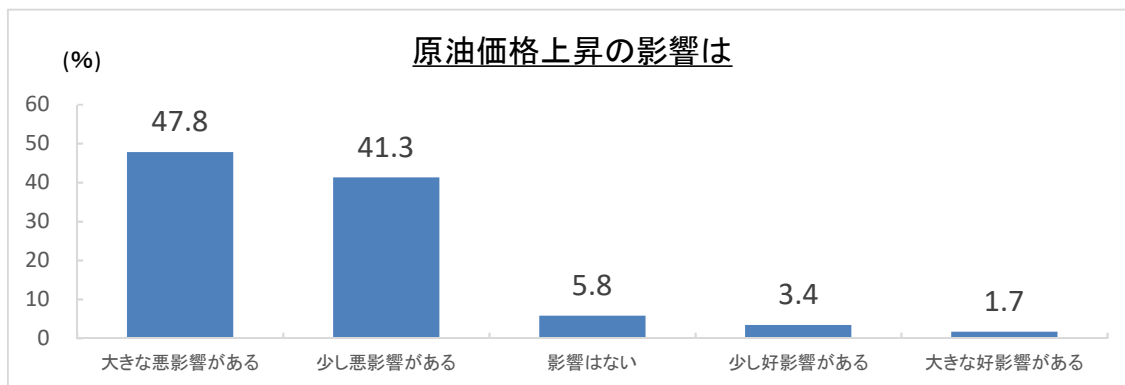
**Q 1. 原油価格の上昇は、貴社に影響はありますか？
悪影響があると回答した方、どのような悪影響がありますか？**

原油価格の上昇が経営に及ぼす影響は「大きな悪影響がある」が47.8%、「少し悪影響がある」が41.3%と、ほぼ9割の企業がマイナスの影響をうけると回答されました。

悪影響の内容は、「仕入価格の上昇」と回答した企業が74.1%、「原材料費の上昇」が62.7%、「資材の調達量制限」が46.5%と続きました。

企業からの声としては、「売上減少よりも商品の仕入れができないことが怖い」「化学製品の業界なのでナフサ不足はかなりの打撃」など切実な声があがりました。

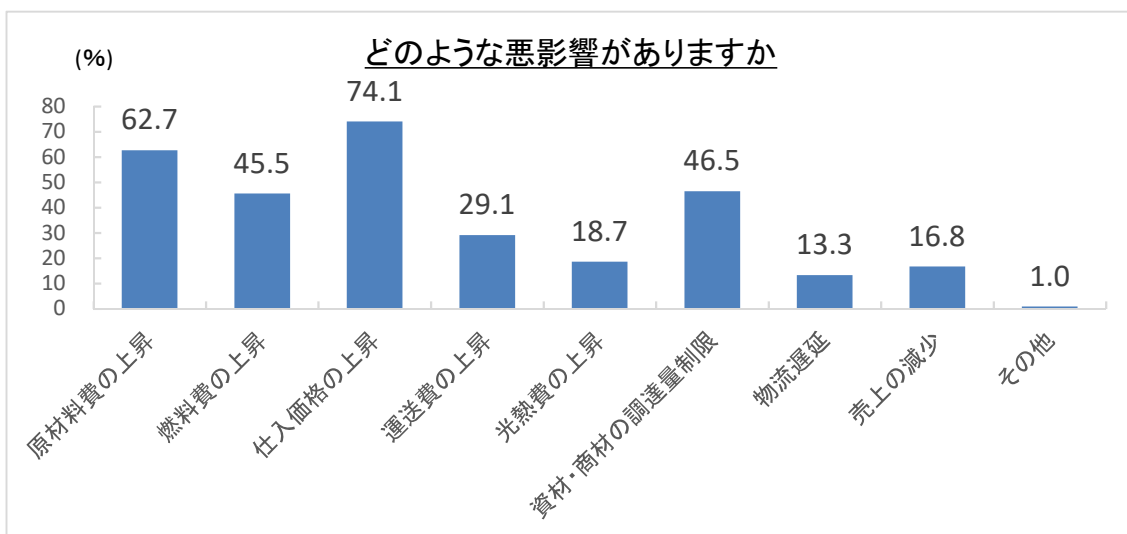
n=559



n=523

	大きな悪影響	少し悪影響	影響はない	少し好影響	大きな好影響
全体	47.8	41.3	5.8	3.4	1.7
製造業	50.2	43.0	1.6	3.1	2.1
卸売業	40.9	50.1	4.5	4.5	0.0
小売業	51.7	41.1	3.6	1.8	1.8
飲食業	42.1	47.3	5.3	5.3	0.0
建設業	51.4	38.9	4.4	3.5	1.8
サービス業	36.8	45.6	14.0	1.8	1.8
運輸業	82.8	6.9	0.0	3.4	6.9
不動産業	32.8	41.3	20.7	5.2	0.0

n=523

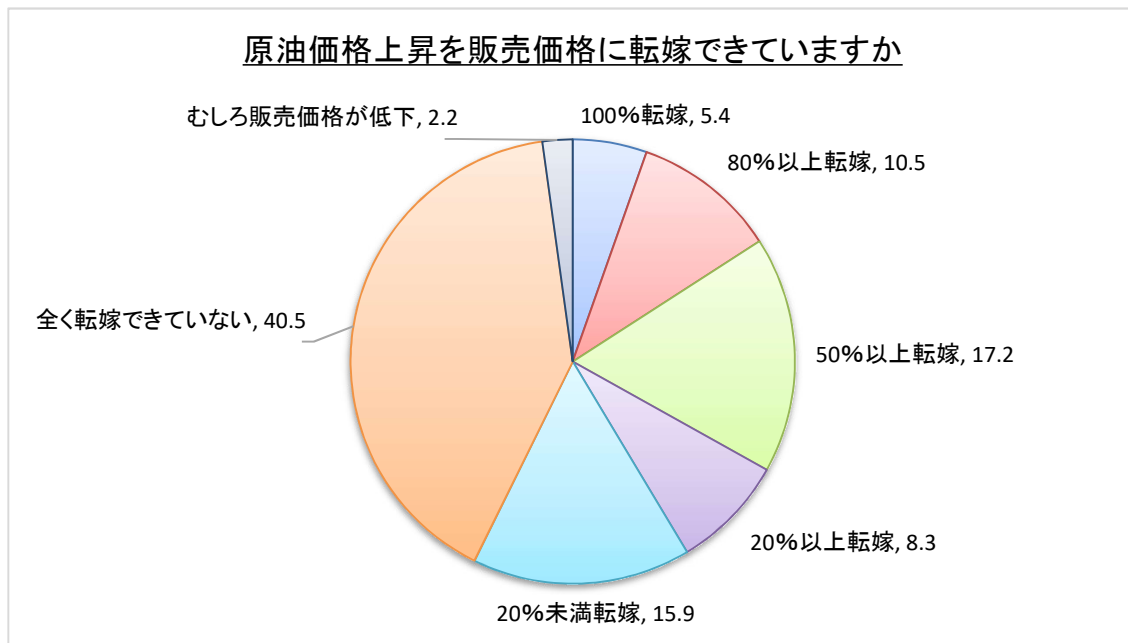


Q 2. 原油価格上昇を販売価格に転嫁できていますか？

原油価格上昇を販売価格へ転嫁できているか伺ったところ、「100%転嫁できている」企業は5.4%にとどまる一方、「全く転嫁できていない」企業が40.5%と、販売価格に転嫁できず利益を圧迫されている状況が浮き彫りとなりました。

業種別にみると、卸売業や製造業は価格転嫁できている割合が比較的高い一方、飲食業、不動産業、サービス業、小売業は価格転嫁に苦慮されている様子が窺えます。

n=552

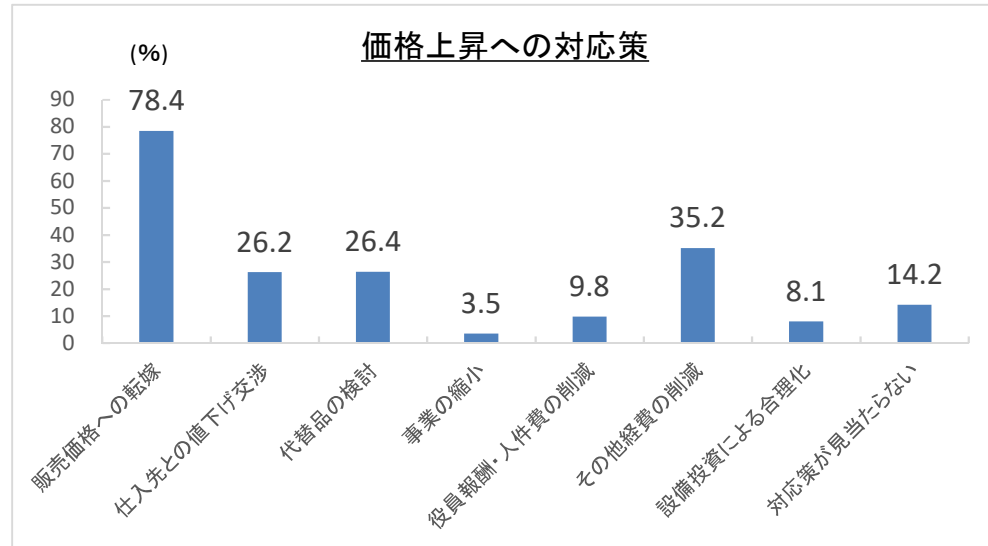
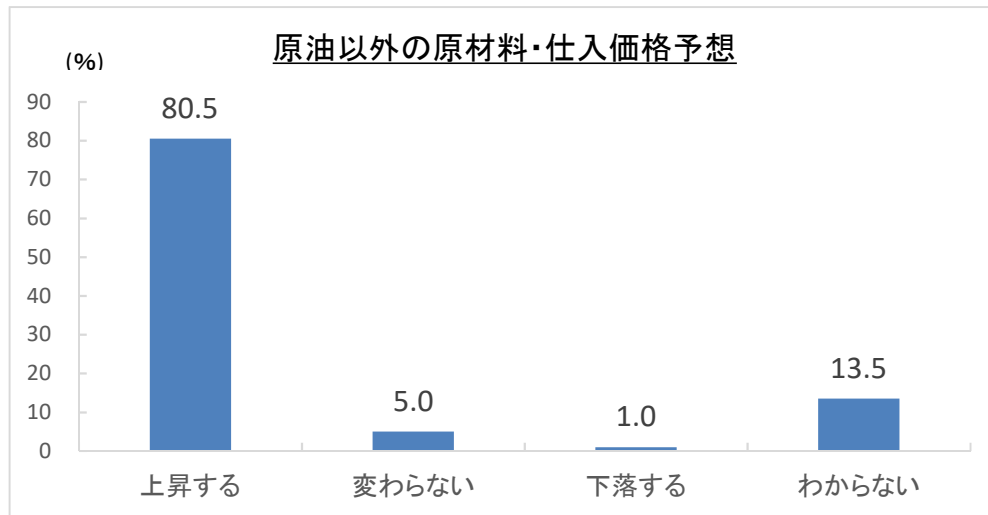


	原油価格上昇を販売価格に転嫁できていますか						
	100%転嫁	80%以上転嫁	50%以上転嫁	20%以上転嫁	20%未満転嫁	全く転嫁できていない	むしろ販売価格が低下
製造業	5.3	17.0	15.4	9.0	17.6	34.6	1.1
卸売業	14.5	19.4	17.7	6.5	16.1	24.2	1.6
小売業	3.8	9.6	19.2	7.7	7.7	50.1	1.9
飲食業	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	73.6	10.5
建設業	3.8	6.7	24.8	11.4	19.0	31.4	2.9
サービス業	6.1	2.0	12.2	4.1	16.3	55.2	4.1
運輸業	0.0	0.0	26.9	11.5	23.1	38.5	0.0
不動産業	3.9	2.0	9.8	5.9	11.8	64.6	2.0

Q3. 今後、原油以外の原材料・仕入価格はどうなるとお考えですか？
上昇すると回答した方、今後、貴社はどのような対応をお考えですか？

原油以外の原材料・仕入価格について、80.5%の企業が今後も「上昇する」と予想しています。また、上昇すると予想した企業の対応策は78.4%が「価格転嫁」としており、コスト上昇を価格に転嫁せざるを得ない中小企業の実情がうかがえます。

業種別では、小売業、サービス業、運輸業、不動産業は、販売価格への転嫁が7割を下回り、仕入先との値下げ交渉やその他経費節減に取り組まざるを得ない姿がうかがえます。

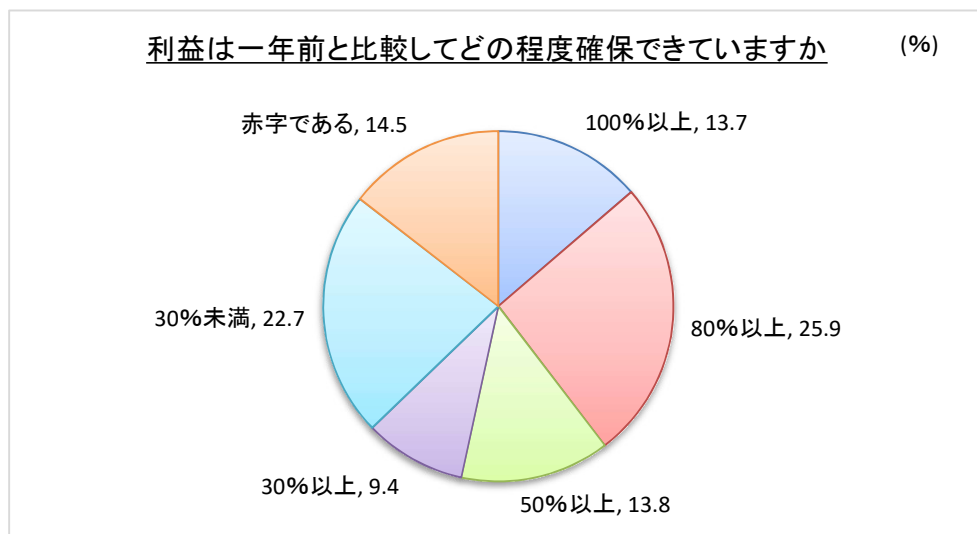


	販売価格への転嫁	仕入先と値下交渉	代替品の検討	事業縮小	役員報酬・人件費削減	その他経費削減	設備投資による合理化	対応策が見当たらない
製造業	83.6	2.5	3.8	0.0	2.5	1.3	0.0	5.0
卸売業	89.7	5.2	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0
小売業	68.3	9.8	7.3	2.4	4.9	0.0	0.0	7.3
飲食業	76.4	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9
建設業	78.0	7.3	4.9	1.2	0.0	3.7	0.0	4.9
サービス業	67.5	0.0	2.5	0.0	7.5	17.5	0.0	5.0
運輸業	56.6	8.7	0.0	0.0	13.0	13.0	0.0	8.7
不動産業	56.8	10.8	2.7	5.4	0.0	10.8	2.7	10.8

Q 4. 利益は1年前と比較してどの程度確保できていますか？
原油・物価高はいつまで続くと思いますか？

1年前と比較して利益を「100%以上確保できている」と回答した企業は13.7%にとどまりました。「赤字である」と回答した企業は14.5%、「30%未満」と回答した企業は22.7%と、4割近くの企業が収益を大きく圧迫されています。

一方で、80%以上確保できている企業も39.6%あり、企業間で収益状況に差がみられました。



n=564

	利益は1年前と比較してどの程度確保できていますか					
	100%以上	80%以上	50%以上	30%以上	30%未満	赤字
製造業	15.9	23.8	11.6	9.0	23.8	15.9
卸売業	10.8	47.7	7.7	7.7	16.9	9.2
小売業	15.7	29.3	9.8	5.9	11.8	27.5
飲食業	5.3	26.3	10.5	21.1	10.5	26.3
建設業	11.0	13.8	23.9	11.9	30.2	9.2
サービス業	15.7	25.4	15.7	5.9	25.5	11.8
運輸業	7.4	33.4	11.1	11.1	18.5	18.5
不動産業	17.0	24.6	13.2	9.4	24.5	11.3

	原油・物価高はいつまで続くと思いますか				
	3ヵ月	6ヵ月	1年	1年超	わからない
製造業	3.2	9.0	18.0	25.9	43.9
卸売業	7.7	15.4	18.5	23.1	35.3
小売業	5.4	7.1	21.4	26.8	39.3
飲食業	5.3	26.3	10.5	26.3	31.6
建設業	1.9	10.3	24.3	15.9	47.6
サービス業	5.4	7.1	19.6	25.0	42.9
運輸業	0.0	20.7	6.9	17.2	55.2
不動産業	3.6	10.7	14.3	28.6	42.8

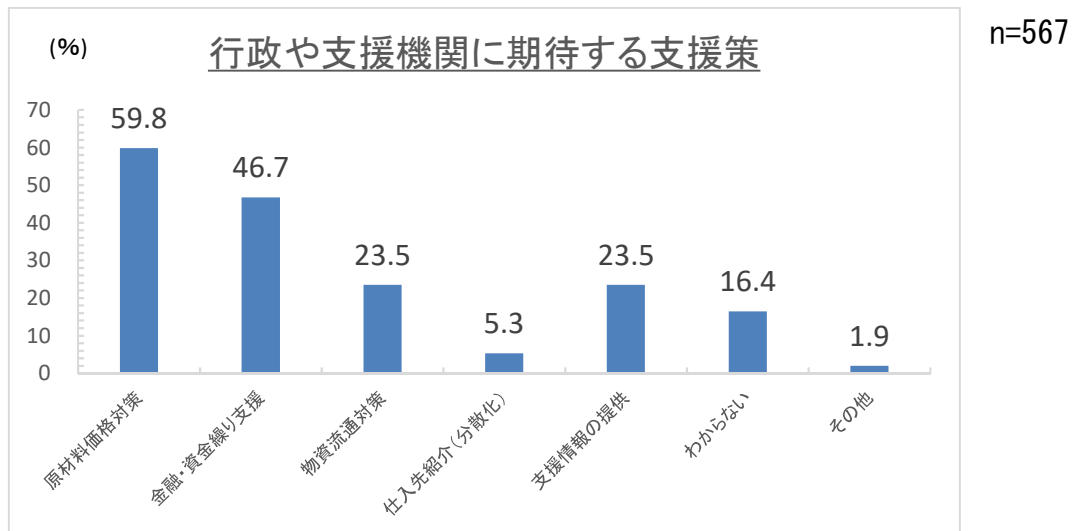
n=577

Q 5. 行政機関や支援機関にどんな支援策を期待しますか？
省エネ補助金など省エネ経営や脱炭素を支援する施策を知っていますか？

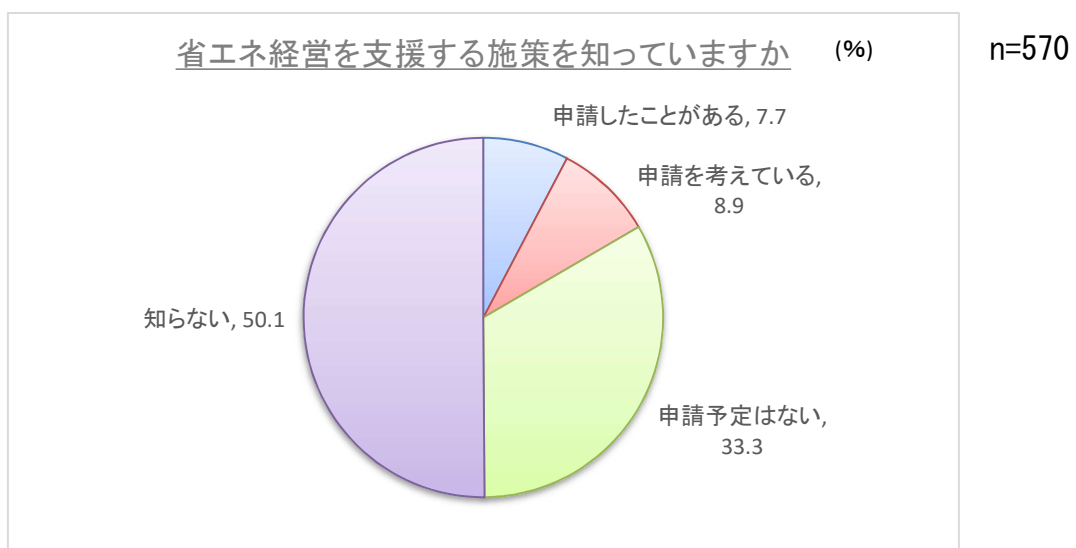
行政機関や支援機関へ期待する支援策は「原材料価格対策」が59.8%となり、多くの企業が原材料の価格上昇に悩まされています。小売業では「金融・資金繰り支援」が最多で、価格転嫁が難しい業種で資金繰りに苦慮する実態が窺えました。

一方、「仕入先紹介」と回答した企業はいずれの業種でも低く、仕入価格上昇に悩みつつも既存仕入先との関係維持を重要視されています。

省エネ支援施策の認知度については「知らない」が50.1%となり、支援策の情報発信の重要性が窺えます。



	原材料 価格対策	金融・資金 繰り支援	物流流通 対策	仕入先紹介 (分散化)	支援情報 の提供	わからない	その他
製造業	65.6	47.6	24.9	3.2	20.1	13.8	2.1
卸売業	52.4	49.2	28.6	4.8	20.6	19.0	0.0
小売業	37.0	50.0	22.2	9.3	25.9	20.4	1.9
飲食業	68.4	31.6	10.5	10.5	15.8	15.8	0.0
建設業	67.6	45.4	25.9	6.5	32.4	16.7	0.9
サービス業	48.1	46.2	19.2	3.8	30.8	19.2	5.8
運輸業	81.5	33.3	3.7	3.7	3.7	7.4	3.7
不動産業	52.7	52.7	27.3	7.3	23.6	20.0	1.8



Q 6. ドル相場の円安基調は、事業にどのような影響を及ぼしていますか？
 貴社が望むドル円相場は？
 円安解消方法の一つである、国内金利の引上げに賛成ですか？

円安基調が経営に与える影響は、「大きな悪影響」が18.1%、「少し悪影響」が33.3%と、過半数の企業が悪影響があると回答しています。

希望するドル円相場は「わからない」が36.7%と最多であるものの、「160円台」と回答したのはわずか1.7%と、円安の解消を望む企業の多さが見受けられます。

円安解消のための金利引き上げには「反対」が31.3%にとどまり、円安解消のためには金利引き上げも容認せざるを得ない企業がの実情が見受けられます。

